

も一つの選択肢となり得る場所もあるが、膨大な費用と長期間を要する。現実的には多くの課題があるのが現状である。

中長期的な視点では、現地復興の可能性も考慮し、多様な選択肢を検討する必要がある、これら様々な意見を踏まえ、市民の安全を最優先に最適な復興策を模索していく。

困難な決断が求められる場面もあるが、市民の生活や安全に直結する重要な判断であるため、慎重に進めていく。

人口減少対策について

問 昨年、県は県政の最重要課題として人口減少対策を掲げ、4年間で総額40億円規模の人口減少対策総合交付金を創設した。本市の令和6年度、令和7年度の交付予定額と本市の人口減少対策として、どのような施策が認められたのか問う。

答 基本配分型の令和6年度交付額は、1244万1千円となっており、令和7年度も同額である。連携加算型については、令和6年度から令和9年度までの4年間、通算で

上限が1億円となっており、現在の事業計画では、7518万6千円の交付金が承認されている。このうち、令和7年度当初予算に計上している交付金額は3096万8千円となっており、産後のお母さんが産後の育児疲れを軽減し、次の出産を前向きに考えられる環境づくりを目的とした、ママと、休息と、宿毛愛デ。事業に1545万6千円。婚姻数の増加や若者の多様な交流機会創出を目的とした若年層交流イベント事業に900万円。移住関心層向け情報発信力の強化を目的とした事業に257万円など、合計7事業となっている。

意見書

議員より提出された次の意見書案を原案のとおり可決し、国会及び関係行政庁に提出しました。

◎意見書案第2号 ガソリン暫定税率の撤廃を求める意見書

現在、日本全国においてガソリン価格の高騰が続いており、とりわけ地方においては

市民生活や地域経済に深刻な影響を及ぼしている。特に、公共交通機関が十分に整備されていない地域では、自家用車が日常生活の必需品であり、ガソリン価格の高騰は家計に大きな負担をもたらしている。また、運輸業・鉄鋼業・農林漁業など特に燃料を必要とする産業においても、コスト上昇が続く、事業の存続すら危ぶまれる状況となっている。

本来は一時的な増税措置であった暫定税率が実質的に半世紀以上維持されており、「暫定」という名目が形骸化されている。さらにガソリン価格にはガソリン税が課税された金額に消費税がかかるため、消費者が過剰に税負担を強いられている問題が指摘されている。

こうした状況を鑑み、本市議会として国に対し、暫定税率の早急な撤廃を求める意見書を提出する。

記

1 国民の生活及び経済活動を守るため、ガソリン暫定税率を早急に廃止し、税負担を軽減すること。

臨時会の概要

令和7年第1回臨時会が1月24日に開催され、専決処分1件、予算議案2件が審議されました。

専決処分1件は、一般会計補正予算で、国の経済対策実施に伴い、物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援する価格高騰緊急支援給付金を給付するため、緊急に予算補正をする必要が生じたことから、総額で1億2077万8千円を追加したもので、予算議案2件は、自治体中間サーバ・プラットフォーム運営経費交付金として387万6千円、生活保護費の医療扶助として1142万8千円、地域営農支援事業費補助金として42万円、林邸の非常用照明灯バッテリー交換の費用として34万1千円を計上した宿毛市一般会計補正予算及び非常用照明灯の取り替え工事費等473万円を計上した宿毛市国民宿舎運営事業特別会計補正予算で、審議の結果、いずれも全会一致で承認・可決されました。

議会報告会(意見交換会)を開催しました

令和6年度の議会報告会は、2月26日に宿毛文教センター、小筑紫老人憩の家で開催し、2カ所で11名の方々にご参加いただきました。

報告会では、議会の活動実績、12月議会の議案の主な内容、議員の一般質問についてなどを説明させていただき、参加いただいた皆さんと意見交換を行わせていただきました。

意見交換では議会や行政に対することのほか、地域の実情・課題などについて、様々な声を聞かせていただきました。

皆様からのご意見やご提言は議員一同、今後の議会活動に生かしていく所存でありますので、今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

